

10/16 第1回成長戦略会議 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2020年10月16日（金）16:00～17:00
2. 場所：官邸2階大ホール
3. 出席者：

菅	義偉	内閣総理大臣
加藤	勝信	内閣官房長官
西村	康稔	経済再生担当 兼 全世代型社会保障改革担当 兼 内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
梶山	弘志	経済産業大臣
金丸	恭文	フューチャー株式会社代表取締役会長兼社長 グループCEO
國部	毅	株式会社三井住友フィナンシャルグループ 取締役会長
櫻田	謙悟	SOMPOホールディングス株式会社 グループCEO代表取締役社長 社長執行役員
竹中	平蔵	慶應義塾大学名誉教授
デービッド・アトキンソン		株式会社小西美術工藝社代表取締役社長
南場	智子	株式会社ディー・エヌ・エー代表取締役会長
三浦	瑠麗	株式会社山猫総合研究所代表
三村	明夫	日本商工会議所会頭

(議事次第)

1. 開会
2. 成長戦略の具体化の進め方
3. 閉会

(配布資料)

- | | |
|-----|---------------------|
| 資料1 | 成長戦略会議の開催について |
| 資料2 | 成長戦略会議運営要領 |
| 資料3 | 成長戦略会議の設置について |
| 資料4 | 10月6日の経済財政諮問会議の開催結果 |
| 資料5 | 未来投資会議が行ってきた主な検討テーマ |
| 資料6 | アトキンソン氏提出資料 |

○西村経済再生担当大臣

本会議の議長は加藤内閣官房長官、副議長が私と梶山経産大臣である。

本日は菅総理に御出席をいただいている。

本会議は、資料1に基づいて設置される。メンバーの紹介は省略する。

本会議に関する運営については、加藤議長が定めることとなっており、資料2とさせていただく。

経済財政諮問会議と本会議の機能分担については資料3にお示ししている。

本会議の目的は、経済財政諮問会議の大きな方向性の下、制度改正などの改革を具体化することにな

る。10月6日に開催された諮問会議の結果を資料4にお示ししている。

また、廃止された未来投資会議が行ってきた検討等については、原則として本会議に引き継ぐものとされているが、主な検討テーマは資料5にお示ししている。

以上、あらかじめお送りさせていただいているので、目を通していただいていると思う。

早速、議論に入りたいと思う。本日は初回のため、成長戦略の具体化の進め方について御議論いただきたい。

○三浦氏

今日は主に足元の経済の話に的を絞ってお話をさせていただく。ここへ来て、とりわけ秋からようやく社会にコロナに関するゼロリスクが不可能であるという観点が浸透しつつあることは喜ばしいことなのだが、もう一点の経済リスクの見える化についてはまだまだ不十分な状態にとどまっていると思う。

本研究所で6月時点に立てた三つの感染シナリオ、それに基づいて帝国データバンクの御協力をいただいてマイクロデータに基づいて予測した経済シナリオが三つある。そのシナリオを今、4か月たった時点で検証すると、感染症に関するシナリオは楽観シナリオに基づいて恐らく今年の超過死亡は出ないだろうという形で推移しているが、一方、経済のシナリオについては楽観シナリオよりもやや悲観寄りのシナリオに沿って推移している。感染の完全な終息というものが見えない中で、消費マインドのさらなる冷え込みが生じているからである。

経済対策については様々なデータが利用可能になっているので、これまでの施策の効果分析をぜひやっていただきたい。それに基づいて修正策を打っていくべきだと考えている。Go Toトラベルキャンペーンについては、政府からの補助と個人の消費を組み合わせる形が奏功して消費の呼び水効果として成果が出ていると認識しているが、一方で、宿泊時にクーポンの形で支給される地域振興券については認知度がまだ高まっておらず、例えば加盟店も非常に少ない。例えば表参道、銀座辺りではティファニーだけがステッカーを貼っている状態だというようなことも聞いており、消費者の側も例えばホテル内飲食に使ったり、キヨスク、コンビニ、スーパーなどである意味、通常使うつもりだった消費の代替として使われてしまったりという例も少なくないと聞く。むしろ、ここは「Go Toショッピング」等の名前を追加的に冠し、地域振興のために買い物をしてほしいという政策趣旨を明確にするなど、迅速な修正を検討する必要があるのではないかと。

雇調金の効果で失業率が予想よりも下振れしていることは喜ばしいことだが、他方で、そのためにいわゆる7割経済が持続してしまうリスクも予測されている。どこかの時点で政策も企業への融資に切り替えていく必要があると思っている。そのために、これまでの政策効果をぜひ数値化していただき、効果的な政策目標の実現に向けて経済の復興と失業抑制との兼ね合いで判断する指標というものを設定すべきだと思う。景気低迷が長引く可能性は高まっており、本年末のボーナスや来年に向けた給料の動向には厳しいものがある。本格的な不況をまず避けるために短期的に以下の2点を打ってみてはどうか。

一つは、消費への呼び水効果が高い政策の拡大。例えば商品に関して5%還元を行う政策がそれに当たる。一部で提案されている消費税率の変更と比較すれば、消費喚起と長期的な税收、高齢者の適切な負担を全て両立させるために適切なのではないかと。

二つ目は、海外との往来の早期の正常化。日本の都市文化を支えているショッピングや飲食などのライフスタイル系産業に関しては軒並みコロナによるインバウンドの消失で、とりわけ都市圏が大打撃を受けている。地方の個人経営の店よりも今回は都市部に出店する企業、小売店がダメージを被っている

のだが、同時に地方経済は都市部の経済とサプライチェーンを通じてつながっているの、例えば地方の工場や高付加価値の農産品など、地方の経済の幅広い分野に今後打撃が広がっていくことが予想される。

具体的なデータとしては、アパレル業界で先日出た数字では、本年度中に大手5社による3,100店舗以上の閉鎖が既に決定している。これは中小を含めると大体4,000~4,500というように業界内では言われており、最低1店舗3人というように掛けてみると、最低でも1万人の雇用が失われる予定である。ということで、まずはとりわけ高い消費性向を期待できる観光分野の需要を取り戻さないと、こういった都市部の経済は元どおりにはならない。1回の渡航で多額のお金を落としてくれるような観光客の誘致にまずは力を入れるべきではないか。

こうした短期的な、まず足元での施策について申し上げたが、ポスト・コロナ時代において日本経済が持続的に成長していくために重要だと思われるリモート化の徹底、グリーンリカバリー、21世紀に日本が何で食べていくのかという戦略などの観点については、既に前回の未来投資会議で発言させていただいている。

以上の重要な成長領域について、本会議ではぜひ政府全体の目標を設定していただくということ、そして、省庁横断の取組を促すこと、政府横断の評価体制。評価体制というのは一番重要なものかもしれないが、それを構築することに役割を発揮すべきではないかと考えている。

○アトキンソン氏

資料6を御覧いただきたい。

経済成長率を考えると、GDPは人口×生産性で構成されているので、先進国の場合、今までの50年間の統計によると、人口増加によるGDP成長率要因は全体の経済成長の半分ぐらいで、残り、生産性の向上率によるGDP成長になっている。これから日本の場合、高齢者が減らないのに人口全体が大きく減っていき、人口増加による経済成長の可能性が逆にマイナスになっていくため、GDPを守るためには生産性向上の要因しかない。普通の人口が増えている国の場合だと、GDP成長率で経済運営をするが、日本の場合、先ほど申し上げたように人口が減ることと、生活水準を決定するのは、あくまでも生産性に一番連動していっているの、GDP成長率よりは生産性向上の目標に切り替えていって目標を設定するべきではないかと思う。

生産性というものが国民全体に対する一人当たりのGDPになるが、さらにそれを分解していくと左側の労働生産性（付加価値÷就業者数）、右側の労働参加率になる。言うまでもなく、生産性を向上させていくために労働生産性、例えば1,000万円を1,200万円に増やせば全体が上がる。または、労働生産性の1,000万円のままで労働参加率が国民の50%から60%まで上がれば、500万円の全体の生産性が600万円まで上がってくる。この二つの要因によって全体の生産性が決まる。

まず右側の労働参加率は、一般的にいう需要側であり、安倍政権の結果として史上最高の労働参加率を達成していたので、労働参加率の上昇というのはあまり期待できない。労働参加率は一般的に金融政策、政府の支出によって大きな影響を与えることができる。これから供給が減らないにもかかわらず、日本人の数が減っていくので供給の一部が余ってくる。それを海外に輸出することによって全体のGDPの需要を守ることが可能になる。現在実行されているその最たる例の一つが観光戦略である。日本の人口・観光者数は減っているのに、国立公園の数や、神社・仏閣などの観光施設、宿泊施設は減らない。少なくとも日本観光客の代わりに外国人に来てもらって、観光インフラを支えていくというようになってい

る。

右側のほうに最低賃金と書いてある。日本の需要の中で最大の要素が個人消費である。言うまでもなく、個人消費というのは日本人の数×消費金額の単価になるので、人間の数が減ることによってどうしても個人消費がダメージを受けやすい状況になる。

また、90年代に入ってからモノプソニーという原理に基づいて、最低賃金の引き上げが労働参加率の上昇に貢献することは検証されて学会のコンセンサスになっている。要するに、健全な形で最低賃金を引き上げていくことによって労働参加率を高めることが可能になる。最低賃金を3%ずつ引き上げてきた安倍政権の結果、労働参加率が史上最高水準になり、OECDの中でも最高水準の一つになっている。最低賃金を引き上げると労働参加率が下がっていき、失業率が高くなるのではないかということが一般的に言われているが、事実はその逆である。

ここで重要なのは、最低賃金は諸外国で非常に重要な役割を果たしていくことが再認識されていて、それによって次第にエビデンスベースの専門家による審議会が設けられている。象徴的なものにイギリスの99年以降に設定された低賃金機構というものもあるが、そこが徹底的に経済の実態を検証した上で最低賃金引き上げの提言を決めている。調べてみると、ほとんどの国の場合は、その検証された金額、その提案に基づいて政治が決めていることになっているが、日本は労働局長が決めていることになっているので、これは変えていったほうがいいのではないかと思う。

最低賃金の引き上げを支えていくためには、あくまで左側の労働生産性ということですが。最低賃金と労働生産性は表裏一体のものであって、最低賃金さえ引き上げていけばいいということでもなく、左側の労働生産性だけ上がって賃金が上がらなければ経済に対する悪影響が出てくる。日本の労働生産性は、世界34位まで下がってきているが、なぜ低いかということを中心に分析をすると企業の規模の問題が一番大きいということが分かった。

日本の企業の規模というものはアメリカの約半分、EUの3分の2しかないので、労働生産性が低い。この平均規模を大きくすることは非常に大事である。当然ながら、デジタル化をしたりベンチャーを育成したりしていくことも大事である。

企業が成長しやすい環境を作るには、中小企業の定義を拡大するべきである。アメリカ、ドイツ、それと中国と同じように全業種の500人まで定義を拡大することによって中小企業が成長しやすい状況に規制を変えることは非常に重要である。あわせて、1億円の出資金の規制があるが、それを廃止して税優遇を受けるにも全業種の500人規制に移動していったほうがいいのではないか。

中小企業の分析によると100万社以上の企業が廃業のおそれがある。後継者問題に悩まされている企業は黒字廃業することなく、M&Aの促進もすることで企業の規模の拡大にも貢献することも大事である。最低賃金と企業の規模拡大という両輪の政策を合わせることによって、評価が非常に高い日本の人材を十二分に活用することによって、労働参加率を高いままで労働生産性を上げていくことが可能になっていくと思う。言うまでもなく、賃金というのは生産性によって決まるものではなく労働生産性によって決まるものであるため、労働生産性を日本の潜在能力まで上げていくことによって全体の個人消費を守ることができると思う。

○金丸氏

私の問題意識は、日本がこの21世紀になってから特に成長が鈍化しているのは挑戦と失敗の数が少ないからだと思っており、そういう点に関して、今日、意見を述べたいと思う。

21世紀は個人も組織もデジタル活用度が競争力そのものを決定するようになった。また、ビッグデータを駆使することにより、創意工夫に拍車がかかり、サイバー空間上に大きなデジタルマーケットが出現した。しかしながら、日本では利用を阻む規制が山ほどあり、技術革新は必ずしも享受できていない。ドローンや自動走行はもう最たるものだと思っている。世界中にチャンスをもたらした新市場を自ら閉じているわけである。激化する既存事業の延長での成長戦略だけでは限界があると思う。新市場の勝者になれるように挑戦するしかない。

サイバー空間における多くの挑戦者は世界中の若者たちである。もちろん、シニアの起業家も多く存在する。これからの日本は、既存プレーヤーの保護ではなく、既存プレーヤーと新規プレーヤーがフェアに競争できる規制改革の推進と、多くの挑戦者はほとんど失敗するわけであるから、失敗の再定義こそ重要だと思っている。成功には失敗が不可欠な経験であり、その失敗経験を有する者はキャリアが向上したと考えられる社会づくりをしなければならないと思う。現に人工知能、AIは失敗データがないと進化できない。挑戦して失敗した人を積極的に行政や企業が雇用することも有力な仕組みだと思う。

地域の活性化にも、地域に元気のいい新しい企業が続々と出現する必要がある。そのためには、強い経営者が必要である。千三つと言われる成功確率はグローバルでも同様である。1,000人の挑戦者から3人の成功者が生まれるとすれば、1,000マイナス3の997人の挑戦者をたたえない限り、逆に言えば997人の失敗をたたえさえすれば日本にも次世代GAFGAが生まれる可能性があるのではないか。

テレワークにより会社や組織の存在意義が見直され、物理的な場所の価値も大転換の兆しが見えている。一等地にそびえるビルディングに毎日通勤することがステータスであったが、今では目の前のPCに電源を入れれば仕事が始められる。見ているのは、企業規模に関係なく同じようなPCの画面である。利便性より自然豊かな環境を求められるようになるのは当然の変化だと思う。働き方改革で時間管理が厳格になったが、時間や場所にとらわれない新しい日常にふさわしい働き方改革2.0を検討していただけないか。その際、私は稼ぎ方改革とセットであるべきだと考えている。スマート農林水産業、オンライン教育、オンライン診療など、引き続きデジタル化の推進と規制改革に貢献していきたい。

○竹中氏

一昨日、ダボス会議のウェブ会議に菅総理に御出席をいただき、大変大きな注目を集めた。国民の期待に加えて世界中が今、日本の改革に大変大きく期待しているということで、この成長戦略会議の役割も大変重要だと思う。同時に、総理は経済財政諮問会議と規制改革会議を政策のど真ん中として位置づけられた。これは大変正しい方向だと思う。経済財政諮問会議は法律に基づいて総理が議長となる会議であって、規制改革会議も法律で常設が義務づけられた会議である。つまり、省庁の縦割りはもちろん問題だが、司令塔も縦割りになってはいけないわけで、その意味で経済財政諮問会議を中心として政策を進めていくということが極めて重要だと思う。

そういう観点から、この成長戦略会議で我々は何をやるべきか。政策の中身に関しては私も申し上げたいことはいろいろあるのだが、まずは枠組みについてぜひ議論させていただきたい。やはり経済財政諮問会議等々の補完的な役割を果たすというのが我々の役目、いかに役に立てるかということなのだと思う。補完は多分二つあり、先ほど御説明があったように諮問会議で議論されたこと的具体策を考える。また、諮問会議等々でこういう議論が抜けているのではないかと、いい意味で注文をつけさせていただくというのも、もう一つの補完なのだと思う。

そして、大きな方向を具体化するというに当たってぜひ考えたいのは、これまでもこういう政策

会議で随分議論をしてきた。はっきり言って、民間議員が2分か3分話して、あとは事務局に引き取っていただいて後はよろしくということで、もちろん、その中で実現していただいたこともたくさんあるわけだが、実現できなかったこともある。どうして実現できなかったのかというレビューをまず事務局にしっかりしていただきたい。KPIをたくさん掲げた。そのうち、例えば日本の競争力を第何位にするとかというのが、むしろ同じか後退しているというのが実情。それはなぜなのか。

もう一つ、例えば今年の4月の緊急経済対策で小中学校をオンライン授業にする、それを認めるということが言われているのだが、その1週間後に文科省がそうではない通達を出している、という事例がある。こういうのを全部1回洗い出していきたい。そして、結果を出すにはどうしたらいいかということをもっとまずこの中で少し枠組みを決める必要があるのではないかと思う。

その意味では、例えば新しい仕組みとして、我々、この民間議員と経済財政諮問会議や規制改革会議の民間議員で親密な議論を行って、さらに具体的な提言をさせていただくとか、さらには今回、村井純さんや高橋洋一さんのようなすばらしい方が内閣参与に任命されていますので、その方々と連携して、必要なときは役所の方々と議論して、そういう今までとは違う政策会議の仕組みをぜひここで考える必要があるのではないか。

具体的なテーマ、後ほども議論できると思うが、やはり一番重要なのは第4次産業革命にどのように対応していくか。その意味ではデジタル庁の設置、これは大変大きな期待があると思う。そして、もう一つ、スーパーシティによって各論としての成功事例、ベストプラクティスを示していく。これが実はコインの両面みたいになって進めていくということが重要なのだと思う。

デジタル庁に関して大いに期待をしているが、やはり一番重要なのは、デジタル庁が各省の権限をどのくらい持つことができるのか。もちろん、これは設置法の厳しい条件があるわけだが、例えば先ほどの遠隔教育をやろうとデジタル庁でそれを進めようとしても、小学校の授業は正規にはデジタルでは認めない。その権限を文科省が持っているならば、結局今までつくられていたIT戦略本部での議論とほとんど変わらなくなってしまうかもしれない。それを越えるにはどうしたらいいのかということ。

さらには、民間人を登用されるという大変頼もしい発言があるが、民間人を制度設計の段階から関与できるようにする必要があるのではないか。できたところにぽっと民間の人が乗っかるというのではやはり明らかに制約があるのではないかと思う。

国際金融センターの問題というのも重要な問題として出てくるのだと思う。これは自民党で相当な議論がなされているようで、税の問題というのは大変大きな問題にはなるわけだが、さらに私たちがもしできるとすれば、専門家もいらっしゃるので、金融センターといってもいろいろなファンクションがある。例えば株式市場というのは極めてローカルな情報が重要であるから、大きな株式市場を持っている東京には大きなメリットがある一方で、外国為替市場というのは恐らくシンガポールのようなところにはなかなか追いつけない。日本には資産があるのでアセットマネジメントはできるのではないか。そういうファンクションごとに議論していくということが必要なのではないか。

もう一つ重要なのは、やはり競争政策という概念だと思う。競争政策というのは、この国はどこの省庁が担っているのか。競争力を高める最大の方法は健全な競争をすること、それに尽きると思う。総理が提案しておられる携帯の引下げも寡占状態で健全な競争が行われていないのではないかということが問題になっている。同時に、例えば競争政策を議論するのであるならば、合併すれば例えば特殊会社が実は携帯を今度やることになるわけである。これはこれでNTTという会社は国内だけではなく海外とも競争しているので大変重要な強い武器になると思うが、国内で特殊会社が他の民間会社とフェアな競争

をするにはどうしたらよいか、そういうルールもきちっと作っていかねばいけないということだ
と思う。

最後になるが、やはり競争政策、成長戦略の一番重要な点は健全なマクロ政策運営だと思う。このマ
クロ政策がうまくいかないと、あとは少々いいことをやっても何をやっても成果が出ない。申し訳ない
が、民主党政権のときにはそういうことになっていたのだと思う。そういう意味からも成長戦略とし
てのマクロ経済政策についてもしっかりとここで議論する、経済財政諮問会議をサポートしていくとい
うことが重要ではないか。

○三村氏

成長戦略会議の運営方針について、予定調和を排して新鮮な議論をやるとするのは大賛成である。ま
さか我々の発言が1分、2分で切られるようなことはないとお約束いただきたい。

さて、コロナを経験して思ったのだが、成長というものに対する新しい意味合いが加わったと私は思
う。一つは、やはり強い豊かな国でないと国民を救えないということがまず分かったということ。それ
から、二番目としてパンデミックや自然災害や、あるいは地政学的リスクといった大きな不確実性の下
で日本が生き抜いていくためには、不確実性を吸収する「戦略的なゆとり」を政策に組み込むことが必
要だと思う。「戦略的なゆとり」というのはいろいろあるのだが、例えば地政学リスクに対して、経済、
医療、食料の安保政策、こういうことが必要。これは必ずしも市場原理に基づくようなコストが安いと
ころから調達するというものではない。

それから、今までは都市への集積のメリットを追求してきたが、やはり都市への人口集中のリスクが
これだけ大きくなったので、都市の金融機能、知識集約機能などは残す一方で、人口の地方への分散を
促すこと、こういう意味でゆとりを持たせることも必要だと思う。それから、激甚化する自然災害に対
しては、国や企業がBCPというゆとりを構えなければいけない。

こういう「戦略的ゆとり」は、長期的な安定に寄与するが、いずれも大きなコストがかかる。それゆえ
に、生産性向上による付加価値の創出をその有力な財源とするために、成長戦略が今までに比べて非
常に重要になってきたと思う。

さらに、これから日本が同じ価値観を持つ国と共同して国際秩序の安定に貢献するに際しては、日本
の経済力がどうしてもベースになるので、いろいろな意味で、経済成長と成長戦略というのがここに
来て非常に大事になってきたと考えている。

その手段としては、アトキンソンさんの主張には相当程度反論はあるのだが、日本の成長を担保する
ためには、行政手続も含めて、社会全体の生産性を向上させることしかなく、生産性向上を国の目標と
すべきとアトキンソンさんは書いているが、まさにそのとおりだ。私は一人当たりのGDPが最適ではない
かと思うが、国民がそのような目標を共有することが必要になってくるのではないだろうか。

生産性について一つだけ述べると、アトキンソンさんは中小企業の生産性が悪いと言うけれども、実
は日本は大企業も含めてみんな生産性が劣る。例えば製造業のOECD諸国の中での生産性は14位であるか
ら、日本全体の生産性を大企業も中小企業も含めて引き上げるためにどうしたらいいのか、こういうこ
とを考える必要があると思う。生産性の向上があって初めて賃金の上昇があるということで、その逆で
はないということも再度強調しておきたい。

それから、今までの成長戦略において、竹中さんが言ったように150以上のKPIが設けられている。そ
のうちの40%ぐらいはAランクということになっているが、それ以外のAランクに達していないものも

たくさんある。何しろ成長戦略は計画してから実効を上げるまで非常に時間がかかる。したがって、こういうKPIを、必要に応じて適切な整理を行ったうえで、着実にフォローしていくことをやっていただきたいと思う。

それから、最後に、今後の成長戦略会議でどういう運用がなされるか分からないが、私どもが構造改革徹底推進会合でやってきた、例えば農林水産業やインフラストラクチャーにおけるデジタル技術の社会実装、こういうものを私は座長として今まで取り上げてきたが、これは民間事業者が来て、具体的に社会実装するに当たって何が問題なのか、規制改革のアイデアなどを引き出す。これに対して、担当する一つの省だけではなく、それ以外の関係省庁が協力してこの社会実装を推進する。こういう取組が各分野でやがてブレークスルーを生むと思うが、さて、こういう産業分野別のデジタル実装や、民間、とりわけ中小企業のデジタル化を含めて、社会全体のデジタル化を、今後どうやって進めていくのか、またデジタル庁がその中でどういう役割を果たすのか。そのような総合的な取組方法の検討をぜひともやっていただきたい。

○櫻田氏

今日は初回ということなので、この会議の進め方・議論の進め方について四点ほど要望を申し上げたい。

まず、諮問会議と成長戦略会議の役割の整理については、実は今日も同友会で幹事会があり、いろいろな社長の方々と話をした。私たち民間の人間というのは中長期の施策をビジョンとして掲げて、それを実現するのがもちろん目的であるが、そのためには各論を必ず攻めていく。各論を攻めないと絶対にビジョンを実現できないというのは民間の知恵で分かっているので、そういった意味では諮問会議と成長戦略会議の位置づけというのは、今回は腑に落ちるとするのが正直なところである。

そういう意味で、一点目は諮問会議と成長戦略会議の連携ということなのだが、成長戦略会議は戦略という言葉がついている以上、選択と集中がなければいけないということで、どこに集中して、どこから削るのかというのがない成長というのはあり得ないし、それは戦略ではないと我々は思っている。

そういう意味で二つあって、一つは諮問会議から与えられた資源を所与のものとして私たち成長戦略会議は議論していくのか。そうではなくて成長戦略会議で検討した結果、国の成長のためにはこれくらい必要なのだということを諮問会議に提起していくのか。ここはいい問題だと思うので、ぜひ議長及び構成員の方々に御論議いただきたい。いずれにしても、戦略はメリハリがなければいけないというか、選択と集中がなければならぬので、それについての議論は外してはいけないと思っている。

二つ目は、成長戦略という以上は成長なのだが、あれもこれもと成長はできないので、この日本という国が成長していくためには、当然のことながら、その強みは何なのかということのを先にしっかりと合意しなければいけない。例えば日本の強みはリアルデータだと。ものづくりから生まれてくる、IoTから生まれてくるデータ、あるいは国民皆保険が持っている医療・介護データ、そういったリアルデータを使ってビジネスをしようと言っているのだから、ここから先は民間がしっかりしろと言われそうな話だが、正直言ってまだアイデアは出てきていない。これは何をやっているのだと自分の尻をたたいているが、実は相当苦労している。

ところが、調べていくと、例えばデータ連携活用基盤は22年からやっと稼働すると言っているし、実を言うと個人情報の扱いについても、特に医療・介護になると非常に神経質になっていて、2,000個問題がある。各市町村でもってフォーマットが違って、同じことの承認を取るのに全国展開していると2,000

近い作業をしなければいけない。これを言い訳にできないというのも何なのだが、つまり、邪魔しないでほしい。邪魔しないのだったらしっかりやるという環境を早くつくっていかないと、民間の知恵は生きないだろうと思っている。

三つ目は、事業の新陳代謝の重要性である。これは先ほど大企業も含めて生産性の話、私は大賛成である。しかしながら、そのために必要なのは、やはり儲からなかった事業、あるいは生産性が落ちる事業の社会的価値についてもやや疑問というのであれば、それはしっかりと新陳代謝、切り離していくか、売るか、撤退するかをしなければいけない。それが結果として、もしかしたら中小企業の再編ということもあるのかもしれないが、いずれにしても、ここは事業の再編ということを積極的にやっていく必要があると思っている。

このために、例えば今はしようがないが、いつまで続けるのかというテーマの一つとしては雇用調整助成金の問題がある。結果として産業構造転換が妨げられている可能性はゼロではない。本当にそれでいいのかという議論は成長戦略の観点ではやはり議論しなければいけないと思っている。

それから、同じお金を使うにしても、やはり新しい業態へ転換するためのリカレント教育。例えばプログラミングだったりAIだったりという話があるが、AIを教育する反対側で人間教育は絶対必要である。人間の役割をしっかりとしていないと、AIが幾らしっかりしたロボットを作っても全体としての社会のリテラシーは上がらないというのははっきりしているので、両方必要である。

最後に、リモートワークについては、できる／できないの議論と、リモートワークをやったが生産性が下がってしまったとか、やはりリアルがいいねという議論があるが、ここは違うと思っている。リモートワークで生産性が上がるかどうかではなくて、もうこれが新しい普通になることがはっきりしているのだから、それを認識してリモートワークでどうやって生産性を上げるか、どうすれば生産性が上がるかということを考えていくというのが経営者の任務だと思うし、それに向けてぜひ労働法制を含めて御支援いただきたい。

6月の内閣府の調査だと、リモートワーク経験者は全国で34.6%、東京都は55.5%なのだが、いろいろ調べてみると紙や判子があるのでやはり会社に行かないといけなとか、企業によっては、特に中小企業だが、テレワークのための投資ができないと。あるいは、一番大きい課題は時間で、やはり労働賃金、対価を払わなければいけないので、時間で管理されるとなるとテレワークとの関係というのは非常に親和性が悪い。そうなると、アウトプット、価値をどう測るかというように考え方を変えていかなければいけないのだが、これをどうするか。このようなことを議論させていただきながら、民間しっかりしろということの在り方ということも成長戦略会議の議論であっていいのではないかと思った次第である。

○國部氏

日本の課題となっている、潜在成長率が低水準で推移する現状からの脱却に向けて、成長力の底上げを進めていくことは極めて重要。当面はコロナが続くため、ウィズ・コロナで感染症対策と経済成長を両立させていくことに取り組むのはもちろん大事であるが、それに加えて、生産性の低さやデジタル化の遅れといった課題を克服するために成長戦略に取り組んでいく必要もあると思う。

今回、コロナという事態が起こって何が明らかになったか、何が変わったのかというと、例えばデジタル化の遅れといった日本の課題が明確になり、それから、やるべきことの時間軸が相当早まった、ということだと思う。したがって、今回の議論でも求められるキーワードというのは、スピード、スピード感であり、やるべきことは、今すぐに実行に移すというコンセプトで臨むべきである。

今回、コロナ下で我々が感じた気づき、これをアクションに変えられれば、よく言われるピンチをチャンスにすることができ、成長軌道への回帰が可能である。私も微力ではあるが、金融機関を経営する中で培ってきた知見で貢献していきたい。

今日は初回なので、私が考える、成長戦略会議で注力すべきと思う分野を五つ申し上げたい。

一つ目は、デジタルトランスフォーメーション。政府あるいは地方自治体のデジタル化に加えて、我々民間も自らのビジネスモデルを、デジタルを使って変えていく、高度化していく、というビジネストランスフォーメーションを行っていくことが大事であり、そのための様々な施策を検討していくべきだと思う。それをやることによって企業価値が向上し、新しい産業が出てくるということだと思う。

それから、二つ目は働き方改革。今回、コロナで、私も含めてテレワークをやってみて有効だと確認できた。一方で、課題も明らかになったので、これからはテレワークとリアルをうまく組み合わせてハイブリッドな働き方、多様な働き方を実現していくことが極めて大事だと思う。それによって生産性の向上も果たしていく。そのためには、例えば人事評価をどうするか、といったことも併せて考えなければいけない。また、ジョブ型雇用も増やしていかなければいけない、こういった点も議論していく必要が出てくると思う。

三つ目は、地方創生。人口減少が進んでいくなかで、特色ある地域産業の育成、あるいは、地域づくりを通じて地域経済を活性化していくことが日本の成長にとって必要。

四つ目は、グリーン成長。脱炭素社会の実現に向けた動きはチャレンジではある。ただ、環境やエネルギーの問題へ取り組むことを成長機会と捉えて、政府、企業、それから、国民が覚悟を持って取り組んでいく必要があると思う。足元でいろいろ議論がされている、ステークホルダー資本主義等、そうした資本主義の在り方に関する議論にもつながっていくのではないかな。

五つ目は、国際金融センター。先ほど竹中教授からもあったが、香港での国家安全維持法施行を受けて、我が国をアジアの金融センターに、という議論が高まっている。これを実現するためには、そもそも日本の金融資本市場の活力や日本の経済力を向上させることが必要であり、それに加えて、出入国管理法の見直しや、住環境の整備、税制の問題、といった環境整備が不可欠になってくると思う。

私としては、今回、以上の五つを注力していく分野と考えた。なお、成長戦略を具体化させていく際に一つポイントとして置いておくべきなのは、やはり民間の力を最大限引き出して活用するというスタンス。まさに規制改革の推進が極めて重要だと思う。菅政権におかれては、規制改革、行政改革、これを中心に据えておられるわけだが、まさに今、一気呵成に、障害となっている規制・制度を取り払い、民間の力を最大限発揮できる競争環境を整備していくべきである。

○南場氏

コロナ禍によって地球規模での経済活動の大きな落ち込みが生じてきているわけだが、今後、これが一気に立ち上がり、地球規模で一斉に変化を始めるという、かつてない様相でのグローバル競争が出てくると思う。世界の中での日本の位置づけをどう回復していくかという戦略が極めて重要である、この視点で取り組むことが重要だと思う。

我が国は試行錯誤を繰り返しながらも感染症対策を着実に実行し、諸外国に比べて相対的にダメージが小さいという優位なポジションにあると思う。そうはいっても技術の面でも、産業、サイエンスの面でも、米中との水が開いている部分が多いので、領域を絞って戦略的に、ここはトップを目指すのだという視点で施策を展開していくことが重要と考える。その際は、やはりほかの方の御指摘もあるよう

に、民間の力を開放するという視点で規制改革が要になると私も思う。

それから、イノベーションを促進し、世界で闘える企業、産業をつくる鍵は、私は二点だと思う。

一つは人材の流動性。もう一つはスタートアップの質と量の飛躍的拡大。人材の流動性というポイントにおいては、日本はまだまだ優秀な人材が大企業に吸い込まれていって、そこで30年、40年と同じ組織の中で仕事をするということが他国と比べて圧倒的に多いという状況である。ダイバーシティというジェンダーの話ばかりだが、ダイバーシティの本質は、バックグラウンドが多様な組織のほうがパフォーマンスは圧倒的に高いということ。このため、同じタイミングで同じ企業に入って同じカルチャーの中で育ててきた者だけで組織を運営していくということは、それだけで機会損失が非常に大きいということ認識しなければならない。大企業でそこそこ頑張っている人材を外に押し出して死ぬ気で頑張らせるということをしなければいけない。かねてから議論に出ている兼業・副業の解禁というのは当然重要で、転職につながる非常に有効な施策であると思う。

二つ目のスタートアップの質と量だが、これは先ほど金丸さんから挑戦と失敗という話があったが、夢中になって人がしない挑戦をする人材が必要なわけで、こういう人材を増やして行かなければならない。スタートアップは増えてはきている。優秀な人材がスタートアップを始めてはいるが、圧倒的に量が足りない。1桁拡大しなければいけないという状況だが、そのためには異端児を増やすという考え方。いわゆる皆と同じことをしてそれが評価される、あるいは人と比べて足りないところを強化するような教育で育った人材が、終身雇用が一般的であるという社会の中で起業する、そして、人がしない挑戦をするということに誘われていくのかどうか。

それを考えたときに、前々から言っているのだが、初等教育改革の重要性を強調したい。すなわち、自分の個性、人と違うところを肯定する教育、そういう自己肯定感を育む教育に抜本的に変えていくタイミングではないのかと考える。この話は未来投資会議でも遠回りなのでなかなか取り上げていただかなかったのだが、今日は初回なので、また発言させていただいた。このように活性化の抜本的な打ち手は教育改革ではないかと思っているが、人材の流動性とスタートアップの質と量を飛躍的に拡大することにどのように取り組むのかという具体策をこの会議でも提案していければと思っている。

○西村経済再生担当大臣

第1ラウンド、それぞれのお立場で問題提起していただいたが、大きく二つあると思う。一つは今後の進め方ということで、諮問会議や規制改革会議との関係を含めてキャッチボールをしていくということだと思うのだが、その進め方。それから、これまでの提言されてきたものの評価、KPIの持ち方、今後も随時評価をしていくというお話もあった。もう一点、分野として大きく言うと競争力、生産性をどうするかということで共通点があると思うが、デジタル化、国際金融あるいは民主導でやるという当然のことだと思うが、人材、働き方、こういった論点をいただいたと思っている。

閣僚側から少しお話しいただいて、かなりもう時間が迫っているのだが、その後で時間の許せる限りで少し御議論いただきたい。

○梶山経済産業大臣

有識者の皆様からいろいろな御意見をいただいた。政策の評価、見える化というものをしっかりしながら、アフター・コロナ、ウィズ・コロナの来年の成長戦略に向けて議論を加速してまいりたいと思っている。

年初来のこれまでの政策については、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急時対応に重点を置いてきたが、これからはいろいろなことに留意をしながらも新たな日常に向けての事業の再構築、労働移動の円滑化、施策の立案に重点を置いていく必要があると思っている。

さらに、ポスト・コロナの時代に向けては、グリーンリカバリー、エネルギー・環境問題について脱炭素化に向けたイノベーションを進める必要がある。これは将来の産業政策にもつながり、世界標準化にもつながるものであり、乗り遅れてはいけないと思っている。そういったことをしっかりと議論をしまいたい。また、中小企業については今日も議論があったように労働生産性の向上が不可欠だということ。集約化や技術開発を通じて賃上げができる事業環境を整備することに当面は全力を挙げてまいたい。

あわせて、取引条件のしわ寄せ等の防止等、そして、スタートアップとの取引も受けて、スタートアップの公契約の在り方等もいろいろなところでまた御指摘をいただいているので、スタートアップを育てる意味でそういったことにもよく配慮をしていかなければならないと思っている。

○加藤官房長官

議長役ということなので、今日、非常に多岐にわたる議論をこれからどう進めていくのか。今日は、あと時間はこれだけしかない。ただ、ここはやはり議論をしていくものをどう設定していくのかというところを考えていかなければならないと思う。そういう中で、今、ある意味では私どもの宿題としてあるのは、要するにこれまでのやってきたことが何で、KPIで言えば4割しかAランクでなかった、あるいは竹中さんからのお話があったが、してっていないのか、あるいはいろいろな拒むものは何か。これは規制改革にもつながるのだろうと思うが、そういったことをしっかりやっていくということが一つ大事なのだろうと思う。

それから、やはり今のお話を聞いていると、目の前でやらなければいけないものともう少し時間のかかる、スピード感はあるが、その辺を少し峻別するという中で一つ何人かからお話があったが、今のまさに出血を止めているような施策から次に向けてというものをどう進めていくのか。そのときに、次は一体何を見ながらそれを進めていけばいいのか。観念的に言うのは非常に簡単だが、そこをどう進めていくのかというあたりも含めてぜひ教えていただければと思う。

また、生産性については若干御議論がこれから展開されることを期待したいと思うが、特に安倍政権で先ほどアトキンソンさんからお話があったが、高齢者や女性の就業がかなり進んだ。ここに来て、少しコロナ禍で女性の就業が下がっているが、やはりこれから拡大できるところは日本で言えばそういうところだったと思うが、逆にそれが意味では賃金の上昇というものに対しては、必ずしも今のところプラスに働いてこなかった。

生産性イコールとは思わないが、ただ、そういったものをこれからそういった人材を入れながら、いかに日本全体としての労働生産性ないし生産性を上げていくのか、こういったことも大きな課題ではないのかなと思っており、ぜひそういったところをさらに深めていただき、究極するところはこれから初等教育を含めて人材をいかに育成していくのか、あるいは人材をどう活用していくのかということにつながっていくと思うので、ぜひそういった議論も深めていただきながら、先ほどありましたが、年末に中間取りまとめということで、年末までそんなに時間がないので、しっかり議論させていただきたいと思っている。

○西村経済再生担当大臣

それでは、今日、様々御議論いただいて、もう時間が来ているので第2ラウンドを次回にさせていただくが、今後の進め方、それから宿題も幾つか事務局のほうにいただきましたので整理をさせていただいて、今も議長からもあったが、今やっていることを短期的にどうしていくかということ、それから、中長期的な目標なりをどう立てながら何をやっていくのか。そして、この会議でこういったことを議論いただくのかといういただいた論点を整理して着実に進めていきたい。

○竹中氏

菅総理が自助、共助、公助、そして、絆と言っておられるのは大変意味深いといつも思っている。これはもちろん、自助というのは自ら助ける者が多いほど本当に困っている人を助けられるということで、どの社会でも基盤だと思うが、同時に、今、世界中で公的な部門の役割と民間の部門の役割の非常に大きな組替えが行われている。コロナ等々でやはり政府はもっとやるべきことがある。日本はロックダウンできない。部分的にもそういう権限、政府が持つべきではないかという議論、もちろん日本でもあるし、中国を見ていると、むしろアメリカよりも中国のほうがかうまくいっているのではないかというような議論があって、政府の役割を広げなければいけない。その分、政府がやっていたことを民間にもっと委ねなければいけないという組替えを行うという意味が自助、共助、公助の中に含まれていると思う。そこが日本の経済戦略として、今、これからとても重要なことになっている。私は今、実はルフトハンザにドイツ政府が出資したというのが大変興味深いことだと思う。普通だったら、これはエールフランスとブリティッシュ・エアウェイズが絶対許さない。しかし、これはコロナだからということでそういうことが行われている。

これは今、民間部門が債務を数十兆円増やしていて、かつてのような、いわゆるバランスシート調整をどこかでやらなければいけない時期が来ると思うのだが、そのときに政府がお金を使う場合には、リアクティブなというか損を埋める分だけではなく、少し戦略的にプロアクティブな分、そして、政府の役割は重要。その分、民間にはちゃんと規制緩和して民間にやらせよう。そういう大きな組替えをやるというのが総理の自助、共助、公助にあると思う。そういう問題意識をこの中でしっかりと議論していくことが重要なのではないか。

○西村経済再生担当大臣

1次補正、2次補正で手当てした12兆円にはそういうプロアクティブなものにも使えるような枠組みもあるので、これからいろいろ議論していければと思う。

○アトキンソン氏

先ほど三村さんの話があったように、全部の企業が労働生産性を上げていくという話があったのだが、私のポイントは、やはり中小企業の場合、従業員数の68.8%、それに付加価値の52.9%を占めており、構成比上では中小企業も大企業もやらないと、全体の労働生産性向上は非常に難しいということである。大企業さえ頑張ればいいのではないかということもなく、全企業が同様にやることを強調しておきたい。

あと二つ。地方分散の話は地方の最低賃金、全国一律になっていないので東京から出ていくことで地方の最低賃金との正当性をどうするのかということも議論する必要がある。

もう一つあるのは、中小企業の場合は明らかに中小企業基本法の定義の問題、悪影響を受けている。

それはある意味で労働生産性に対する人口的な影響をどう考えるかという論点が非常に大事だということの三点だけ申し上げておきたい。

○西村経済再生担当大臣

生産性の議論もしっかりさせていただきたい。

○三村氏

反論は許されないか。私が言いたいことはたくさんある。

○西村経済再生担当大臣

生産性の議論は一度しっかりやりたいと思う。

○三村氏

別途お願いする。これに納得したわけではないので。

○西村経済再生担当大臣

事務局からもしっかりと数字も出させていただくので、その上で御議論いただきたい。

○菅内閣総理大臣

本日は、新たに設置をしました成長戦略会議の第1回を開催し、成長戦略に関する今後の論点を有識者の皆さんから自由に討論いただいた。

今後、経済財政諮問会議において、経済財政運営と改革の基本的な方針を議論し、その方針の下で、この成長戦略会議において、我が国経済の持続的な成長に向けて、制度改革など成長戦略のための改革の具体策を御議論いただきたいと思う。

本日の議論でも御指摘があったが、今後、ウィズ・コロナ、ポスト・コロナの世界における我が国企業の事業の再構築、生産性の向上、労働移動の円滑化、強靱なサプライチェーンの構築、新しい働き方の実現、足腰の強い中小企業の構築、バーチャル株主総会の実現などビジネス上のイノベーションの推進、グリーン成長という、このエネルギー・環境政策の再構築など、御議論をいただきたい。

こうした成長戦略の具体化を図るため、本会議では、本年末に中間的な取りまとめをしていただきたい。本日、有識者の皆さんからいただいた御意見も踏まえて、議長の官房長官を中心に議論を進めていただきたい。